

# 一般質問

令和4年 12月定例会



## 堆肥センターの環境充実を

平石 玲児 議員

物価高騰の中で、化学肥料も高騰している。政府はその対策として、化学肥料の低減に取り組み農業者に肥料費支援をすることにした。そのため見直されているのが堆肥だ。

本町の堆肥センターは、施設の老朽化による受け入れ態勢の低下や、製品の保管場所に困っている。堆肥のペレット化は、製品量が圧縮できるため保管効率が良くなるし、運搬や散布に係る労力を削減できる。

本年施行された「みどりの食料システム法」でも、化学肥料使用量の30%低減が求められている。

堆肥センターの増改築や新設及びペレット機械の導入を如何に考えるか。

### Q 堆肥センターの改修を

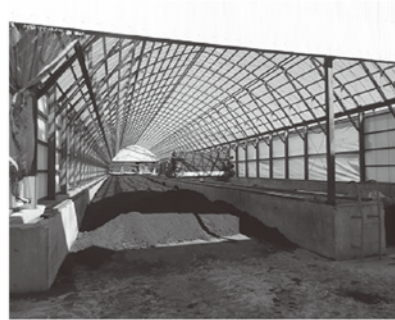
### A ペレット機導入を

町長 塚原隆昭

堆肥センターは老朽化のため、平成29年度に施設の大規模改修を行い、最大能力で堆肥製造を行っていた。「みどりの食料システム法」に基づく取り組みを進めていく上では、今後堆肥の需要はより一層高まってくる。

町内で発生する畜産糞尿は町内で堆肥化して活用することが望ましいが、町内の牛の飼養頭数が見通せないため、増改築や新設は考えていない。

ペレット機については、来年度にも導入できるような検討を進めている。



飯南町堆肥センター

### A 更新ルールを徹底

町長 塚原隆昭

公用車は既にシステム化され、車両の使用頻度や使用者、時間などは管理できるようにになっている。稼働率は算出していない。

町が保有している一般車両については、概ね10年を経



役場公用車車庫

過するものや、10万キロを超過する車を更新の対象としている。

消防車、除雪車、町営バス、スクールバスなどは、年次的な更新計画により更新している。

環境に配慮した車両は現在5台であるが、SDGsや脱炭素に取り組み中、今後は災害時にも有効である電気自動車を導入したい。



## インボイス制度に反対を

伊藤 好晴 議員

### Q インボイス中止を

本町で、インボイス制度の影響を受ける事業者数（法人・個人を問わず）は何か。

来年10月施行予定のインボイス制度は、課税事業者にインボイス（適格請求書）の発行を義務づけ、請求書に登録番号や適用税率の記載が義務づけられ、商品ごとの価格や税率が記載された書類を7年間保存する必要がある。

インボイスが発行できないと課税事業者は「仕入れ税額控除」を受けられなくなることから、免税事業者との取引を敬遠すると予想される。



影響を受ける人の数は不明。

国は、激変緩和措置も用意している。既に町村会で要求しており、町単独では行わない。

### A 町単独では行わない

町長 塚原隆昭

「雲南地域被害者支援ネットワーク」が関係機関などの情報共有や制度の周知などに取り組んでいる。こうした組織が機能しているということで、まだ条例制定に至っていないのが現状。検討を始めた。



### A 検討を始める

町長 塚原隆昭

「雲南地域被害者支援ネットワーク」が関係機関などの情報共有や制度の周知などに取り組んでいる。こうした組織が機能しているということで、まだ条例制定に至っていないのが現状。検討を始めた。

### Q 国保の均等割減免18歳まで拡充を

本年度から、未就学児の国保料均等割について公的負担が導入された。

私は、未就学児までの減免では不十分と考えている。子育てを助け、少子化対策を進めるためにも、医療費と同じように18歳まで支援する必要があると考え、均等割減免を拡充し、子育て支援を進めることを求める。



### A 国が考えること

町長 塚原隆昭

全国町村会で、子どもの均等割軽減措置を要望している。知事会も同様だ。今後も引き続き要望し、国の動向を注視していく。

### Q 犯罪被害者支援条例制定を

犯罪被害者基本法は、被害者支援は「地方公共団体の責務」と規定している。島根県内での策定済み市町村はない。島根県が現在開会中の11月定例会で検討中とのことである。

本町で制定の検討もされていない理由があれば聞きたい。早急に検討を始めることを求める。

### A 検討を始める

町長 塚原隆昭

「雲南地域被害者支援ネットワーク」が関係機関などの情報共有や制度の周知などに取り組んでいる。こうした組織が機能しているということで、まだ条例制定に至っていないのが現状。検討を始めた。